

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第139期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	タカラスタンダード株式会社
【英訳名】	TAKARA STANDARD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 岳夫
【本店の所在の場所】	大阪市城東区鳴野東1丁目2番1号
【電話番号】	06(6962)1531 大代表
【事務連絡者氏名】	常務取締役(経理管掌) 田中 茂樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿6丁目12番13号
【電話番号】	03(5908)1231
【事務連絡者氏名】	常務執行役員東京支社長 久森 勝彦
【縦覧に供する場所】	当社東京支社 (東京都新宿区西新宿6丁目12番13号) 当社名古屋支店 (名古屋市東区矢田3丁目2番24号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第138期 第3四半期 連結累計期間	第139期 第3四半期 連結累計期間	第138期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	115,939	124,860	147,156
経常利益(百万円)	10,899	12,317	9,043
四半期(当期)純利益(百万円)	5,671	7,257	4,360
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,516	7,297	5,032
純資産額(百万円)	119,455	123,115	118,968
総資産額(百万円)	184,883	194,886	185,157
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	38.76	49.61	29.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	64.6	63.2	64.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,275	1,493	8,217
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,816	2,329	7,865
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,908	3,141	1,911
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	24,885	23,798	27,775

回次	第138期 第3四半期 連結会計期間	第139期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	14.98	21.36

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当社は、連結子会社であったシルバー工業株式会社を平成24年4月1日付で吸収合併いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要が引き続き下支えしたものの、円高や世界経済の減速等により、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

しかしながら、足元の状況といたしましては、新政権による景気対策、金融緩和策などへの期待感から株式市場の活性化や円安の動きが見られるなど、明るい兆しも見えております。

住宅市場におきましては、新設住宅着工数は、一時失速感が見られたものの、低金利や各種住宅取得支援策などを背景にプラス基調に転じ、累計では前年を上回る状況にて推移いたしました。またリフォーム需要につきましても徐々に回復し始めております。

このような状況の下、当社グループにおきましては新築需要・リフォーム需要の獲得による売上拡大を目指し、商品面では、顧客視点に立ち、当社独自のホーロー技術を活かした「高品位ホーロー」製品を中心に仕様強化・ラインナップ強化による充実を図っております。営業面においては、全国167カ所のショールームを軸に、地域ごとの市場変化にきめ細かく対応し、より多くのお客様に幅広い提案を行うべく代理店・販売店との合同展示会やリフォーム相談会等を実施してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高1,248億6千万円（前年同四半期比7.7%増）、営業利益120億8千4百万円（同13.0%増）、経常利益123億1千7百万円（同13.0%増）、四半期純利益72億5千7百万円（同28.0%増）となりました。

製品部門別の状況は、次のとおりであります。なお、当社グループは「住宅設備関連事業」のみの単一セグメントであるため、セグメント情報ごとの記載は省略しております。

a 厨房部門

厨房部門では、仕様強化を実施したホーローシステムキッチン「レミュー」・「リテラ」が好調に推移し、分譲マンションにおける木製システムキッチンが販売台数を伸ばしたことから、売上高は706億1千3百万円（前年同四半期比8.8%増）となっております。

b 洗面部門

洗面部門では、ホーロー洗面化粧台「エリーナ」と木製洗面化粧台が販売台数を伸ばしたことから、売上高は121億3千3百万円（前年同四半期比18.8%増）となっております。

c 浴槽部門

浴槽部門では、当社独自のぴったりサイズシステムバスが好調に推移しております。また、鋳物浴槽システムバスの「インペリオ」・「プレデンシア」が順調に台数を伸ばし、ボリュームゾーンのシステムバス「ミーナ」も下期より回復基調となってきたことから、売上高は305億5千9百万円（前年同四半期比1.5%増）となっております。

d 給湯部門

給湯部門では、システムバスとのセット販売により販売台数を伸ばしたことから、売上高は29億8千7百万円（前年同四半期比3.0%増）となっております。

e 衛生部門

衛生部門では、住宅向けトイレの「ティモニ」がホーロークリーントイレパネルとのセット販売により順調に販売台数を伸ばしたことから、売上高は18億2千9百万円（前年同四半期比27.6%増）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ39億7千7百万円減少し、237億9千8百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、14億9千3百万円(前年同四半期は32億7千5百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益121億6千7百万円、仕入債務の増加48億3百万円、減価償却費28億8百万円などの増加要因に対し、売上債権の増加130億5千8百万円、法人税等の支払い157億9百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、23億2千9百万円の支出(前年同四半期は58億1千6百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、配当金の支払いなどにより、31億4千1百万円(前年同四半期は19億8百万円の支出)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において支出した研究開発費の総額は、7億3千7百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	147,874,388	同左	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株であります。
計	147,874,388	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	147,874	-	26,356	-	30,719

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,562,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 146,014,000	146,014	同上
単元未満株式	普通株式 298,388	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	147,874,388	-	
総株主の議決権	-	146,014	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式246株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) タカラスタンダード株式会社	大阪市城東区鳴野東 1丁目2番1号	1,562,000	-	1,562,000	1.06
計		1,562,000	-	1,562,000	1.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 副社長	管理管掌 兼購買管掌、 物流管掌、 開発管掌、 監査室管掌	取締役 副社長	管理管掌 兼購買管掌、 開発管掌、 監査室管掌	中嶋 新太郎	平成24年7月19日
取締役 副社長	管理管掌 兼購買管掌、 商品事業管掌、 物流管掌、 開発管掌、 監査室管掌	取締役 副社長	管理管掌 兼購買管掌、 物流管掌、 開発管掌、 監査室管掌	中嶋 新太郎	平成24年12月18日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、近畿第一監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,775	33,798
受取手形及び売掛金	41,271	54,056
商品及び製品	11,324	9,954
仕掛品	1,445	1,436
原材料及び貯蔵品	2,702	2,844
その他	2,408	2,293
貸倒引当金	209	140
流動資産合計	96,718	104,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,779	29,174
土地	39,475	39,496
その他(純額)	6,512	6,815
有形固定資産合計	73,767	75,486
無形固定資産	1,436	1,133
投資その他の資産		
投資有価証券	8,869	9,455
その他	4,366	4,567
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	13,234	14,022
固定資産合計	88,439	90,643
資産合計	185,157	194,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,833	31,637
短期借入金	9,900	9,900
未払法人税等	3,440	2,607
設備関係支払手形	204	2,792
その他	9,747	8,439
流動負債合計	50,125	55,376
固定負債		
退職給付引当金	13,549	14,009
役員退職慰労引当金	650	673
その他	1,863	1,712
固定負債合計	16,062	16,394
負債合計	66,188	71,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,356	26,356
資本剰余金	30,736	30,736
利益剰余金	59,338	63,450
自己株式	901	906
株主資本合計	115,530	119,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,979	2,019
土地再評価差額金	1,457	1,457
その他の包括利益累計額合計	3,437	3,477
純資産合計	118,968	123,115
負債純資産合計	185,157	194,886

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	115,939	124,860
売上原価	72,724	78,899
売上総利益	43,215	45,960
販売費及び一般管理費	32,525	33,876
営業利益	10,690	12,084
営業外収益		
受取利息	26	27
受取配当金	186	193
その他	293	292
営業外収益合計	506	512
営業外費用		
支払利息	41	40
その他	256	239
営業外費用合計	297	280
経常利益	10,899	12,317
特別利益	-	-
特別損失		
固定資産除却損	354	149
固定資産売却損	4	-
特別損失合計	358	149
税金等調整前四半期純利益	10,540	12,167
法人税等	4,868	4,909
少数株主損益調整前四半期純利益	5,671	7,257
四半期純利益	5,671	7,257

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,671	7,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	268	39
土地再評価差額金	113	-
その他の包括利益合計	155	39
四半期包括利益	5,516	7,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,516	7,297
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,540	12,167
減価償却費	3,116	2,808
貸倒引当金の増減額(は減少)	129	69
退職給付引当金の増減額(は減少)	582	460
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	27	22
受取利息及び受取配当金	212	220
支払利息	41	40
有形固定資産除却損	354	149
売上債権の増減額(は増加)	13,163	13,058
たな卸資産の増減額(は増加)	401	1,236
仕入債務の増減額(は減少)	5,270	4,803
その他	271	1,299
小計	6,555	7,040
利息及び配当金の受取額	212	221
利息の支払額	60	59
法人税等の支払額	3,432	5,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,275	1,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	4,000	-
投資有価証券の取得による支出	177	521
有形固定資産の取得による支出	1,415	1,850
無形固定資産の取得による支出	375	73
貸付けによる支出	0	-
貸付金の回収による収入	130	126
その他	22	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,816	2,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	7	5
自己株式の処分による収入	-	0
配当金の支払額	1,901	3,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,908	3,141
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,450	3,977
現金及び現金同等物の期首残高	29,335	27,775
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,885	23,798

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度において当社の連結子会社であったシルバー工業株式会社は、平成24年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	6,343百万円	4,405百万円
設備関係支払手形	86	3

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	33,885百万円	33,798百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,000	10,000
現金及び現金同等物	24,885	23,798

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,902	13.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,194	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	951	6.50	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、「住宅設備関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	38円76銭	49円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	5,671	7,257
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	5,671	7,257
普通株式の期中平均株式数 (千株)	146,327	146,312

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成25年 2 月 1 日開催の当社取締役会において、当社は平成25年 4 月 1 日を期して、当社100%出資の子会社である和歌山タカラ工業株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

(1) 合併の目的

当社は、このたびグループ全体の総合力の向上を図り、厳しい事業環境のなか市場競争力を強化し永続的な成長・発展を目指すために、当社の製造子会社である和歌山タカラ工業株式会社を平成25年 4 月 1 日をもって吸収合併することを決定いたしました。

和歌山タカラ工業株式会社は、システムキッチン・洗面化粧台の周辺機器の生産工場として当社グループの中で役割を担ってまいりました。当社への事業統合により設備投資・研究開発投資の効率的配分や業務の効率化など統合メリットを追求し、より強固な経営基盤の確立を目指すものであります。

(2) 合併の要旨

合併の日程

合併決議取締役会 : 平成25年 2 月 1 日

合併契約書締結 : 平成25年 2 月 1 日

合併の予定日 (効力発生日) : 平成25年 4 月 1 日 (予定)

(注) 本合併は会社法第796条第 3 項に定める簡易合併及び同法第784条第 1 項に定める略式合併によるため、当社及び和歌山タカラ工業株式会社において合併契約承認株主総会は開催いたしません。

合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、和歌山タカラ工業株式会社は解散いたします。

合併に係る割当ての内容

合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。

消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

消滅会社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(3) 被合併会社の概要 (平成24年 3 月31日現在)

商号 : 和歌山タカラ工業株式会社

事業内容 : 住宅設備機器の製造

決算期 : 3 月31日

資本金 : 10百万円

純資産 : 248百万円

総資産 : 618百万円

(4) 実施予定の会計処理の概要

当該合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日) に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

2 【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....951百万円

(2) 1 株当たりの金額..... 6 円50銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年11月30日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

タカラスタンダード株式会社
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 伊藤 宏 範 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岡野 芳 郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカラスタンダード株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカラスタンダード株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年2月1日開催の取締役会において、平成25年4月1日を期して、子会社である和歌山タカラ工業株式会社を吸収合併することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。